

議案第 11 号

令和 2 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和 2 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を、別紙
のとおり定める。

令和 2 年 3 月 2 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 11 号

令和2年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和2年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和2年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画処理区域面積 872ha
- (2) 計画処理人口 24,476人
- (3) 1日最大排水処理能力 10,120m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 下水道事業収益	1,062,463千円
	第 1 項 営業収益	329,722千円
	第 2 項 営業外収益	732,741千円
支 出	第 1 款 下水道事業費用	987,715千円
	第 1 項 営業費用	857,180千円
	第 2 項 営業外費用	130,335千円
	第 4 項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額547,415千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,945千円及び過年度分損益勘定留保資金510,470千円で補てんするものとする。)

収入	第1款 資本的収入	1,195,550千円
	第1項 企業債	684,600千円
	第2項 出資金	271,550千円
	第4項 補助金	239,400千円
支出	第1款 資本的支出	1,742,965千円
	第1項 建設改良費	645,000千円
	第2項 固定資産購入費	800千円
	第3項 企業債償還金	1,097,165千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	事業名	中浄化センター機械・電気設備工事
総額	850,000千円	年度	令和元年度から令和2年度	年割額	600,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額	起債の方法	利率	償還の方法
183,600千円	証書借入	3.0%	元金均等償還

(2) 資本費平準化債

限度額	起債の方法	利率	償還の方法
501,000千円	証書借入	3.0%	元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,521千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計補助金 528,000千円

(2) 出 資 金 271,550千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和2年3月2日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉田 一 四

令和2年度兵庫県多可郡多可町下水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

令和 2 年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			1,062,463		
	1. 営業収益		329,722		
		1. 使用料収益		329,706	
		3. その他の営業収益		16	
	2. 営業外収益			732,741	
		1. 分担金及び負担金		1,200	
		2. 受取利息及び配当金		40	
		3. 他会計補助金		528,000	
		4. 長期前受金戻入		190,882	
	6. 消費税還付金		12,619		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			987,715	
	1. 営業費用		857,180	
		1. 施設維持管理費	248,679	
		3. 業務及び総係費	61,644	
		4. 減価償却費	531,490	
		5. 資産減耗費	15,367	
	2. 営業外費用		130,335	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	130,334	
		2. 消費税	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,195,550	
	1. 企業債		684,600	
		1. 企業債		684,600
	2. 出資金		271,550	
		1. 出資金		271,550
	4. 補助金		239,400	
		1. 国庫補助金		239,400

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,742,965	
	1. 建設改良費		645,000	
		1. 工事費	645,000	
	2. 固定資産購入費		800	
		1. 固定資産購入費	800	
	3. 企業債償還金		1,097,165	
		1. 企業債償還金	1,097,165	

令和 2 年度下水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 収益			1,062,463	1,045,147	17,316				
	1. 営業収益		329,722	334,153	4,431				
		1. 使用料収益	329,706	334,137	4,431	1. 使用料収 益	329,706	下水道使用料収益	329,706
		3. その他の営 業収益	16	16	0	2. 手数料 4. 雑収益	15 1	指定工事店・責任技術者登録更新手数料 単位	15 1
	2. 営業外収益			732,741	710,994	21,747			
		1. 分担金及び 負担金	1,200	1,200	0	1. 分担金及 び負担金	1,200	分担金及び負担金	1,200
		2. 受取利息及 び配当金	40	200	160	1. 預金利息	40	定期預金利子等	40
		3. 他会計補助 金	528,000	520,000	8,000	1. 一般会計 補助金	528,000	一般会計繰入金	528,000
		4. 長期前受金 戻入	190,882	176,558	14,324	1. 長期前受 金戻入	190,882	長期前受金戻入	190,882
	6. 消費税還付 金	12,619	13,036	417	1. 消費税還 付金	12,619	消費税還付金	12,619	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		987,715	1,010,622	22,907				
			857,180	850,418	6,762				
		1. 施設維持管理費	248,679	247,433	1,246	4. 備消品費	3,397	施設設備機器類消耗品 水質試験用消耗品 電気・計装機器消耗品 ポンプ類オイル、グリス代 下水道維持管理用備品 備消品費	1,099 384 528 192 1,140 54
						5. 燃料費	518	ガソリン代 軽油代（発電機） その他燃料代	435 58 25
						6. 印刷製本費	240	印刷製本費	240
						7. 手数料	33,361	汚泥投入手数料 汚泥処理運搬手数料 車検代行手数料	10,250 23,092 19
						8. 委託料	88,906	自家用電気工作物保安管理委託料 処理施設保安管理委託料 消防設備点検業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 汚泥脱水業務委託料 汚泥処理委託料 汚泥運搬委託料 施設草刈剪定作業、清掃等委託料 水質検査、浄化槽法11条検査委託料 ホイスト年次点検委託料 管路清掃委託料 ポンプ場オイル交換業務委託料 緊急対応業務委託料 人孔目視調査委託料 ポンプ場清掃委託料	1,153 211 88 31,369 11,455 10,714 9,000 4,478 1,205 165 4,867 1,038 1,939 9,317 1,194

						時間外手当	1,367
						管理職手当	1,320
						期末手当	6,236
						勤勉手当	4,343
						児童手当	720
				3. 法定福利費	8,267	市町村職員共済組合負担金	8,141
						市町村共済組合負担金既裁定年費用等	7
						地方公務員災害補償基金負担金	67
						互助会費	52
				4. 旅費	40	旅費	40
				5. 備用品費	585	備用品費	235
						井戸水等加算メーター	200
						コピー代	150
				6. 食糧費	3	食糧費	3
				9. 印刷製本費	526	料金システムに係る印刷製本費	526
				11. 委託料	2,618	保守点検委託料	446
						弁護士委託料	2,000
						配布物委託料	172
				12. 手数料	1,167	口座振替・窓口納付手数料	1,137
						支払督促手数料	30
				13. 賃借料	1,878	料金システム使用料	1,163
						料金システムハードウェア保守料	111
						料金システム保守料	13
						サーバー・クライアントリース料	533
						有料道路通行料等	58
				14. 修繕費	410	施設修繕費	
						加算メーター整備費	410
				17. 負担金	339	日本下水道協会負担金	75
						日本下水道協会兵庫県支部負担金	25
						全国町村下水道推進協議会負担金	30
						地域資源循環技術センター負担金	20
						兵庫県農集排事業連絡協議会負担金	5
						下水道事業研修会負担金	50
						町村職員互助会補助金	34
						農業集落排水事業賦課金	100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						18. 賞与引当 金繰入額	3,527	賞与引当金繰入額	3,527
						20. 貸倒引当 金繰入額	530	貸倒引当金繰入額	530
						21. 雑費	500	過誤納付等還付金	500
		4. 減価償却費	531,490	536,061	4,571	1. 建物減価 償却費	11,530	建物減価償却費	11,530
						2. 構築物減 価償却費	421,990	構築物減価償却費	421,990
						3. 機械及び 装置減価 償却費	97,934	機械及び装置減価償却費	97,934
						5. 工具、器 具及び備 品減価償 却費	36	工具、器具及び備品減価償却費	36
		5. 資産減耗費	15,367	5,000	10,367	1. 固定資産 除却費	15,367	固定資産除却費	15,367
	2. 営業外費用		130,335	160,004	29,669				
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	130,334	160,003	29,669	1. 企業債利 息	130,334	企業債利息	130,334
		2. 消費税	1	1	0	1. 消費税	1	単位	1
	4. 予備費		200	200	0				
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	予備費	200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			1,195,550	1,288,800	93,250				
	1. 企業債		684,600	695,700	11,100				
		1. 企業債	684,600	695,700	11,100	1. 下水道事業債	183,600	下水道事業債	183,600
						2. 資本費平準化債	501,000	資本費平準化債 借換債	359,300 141,700
	2. 出資金		271,550	330,000	58,450				
		1. 出資金	271,550	330,000	58,450	1. 出資金	271,550	一般会計繰入金	271,550
	4. 補助金		239,400	263,100	23,700				
		1. 国庫補助金	239,400	263,100	23,700	1. 国庫補助金	239,400	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金 農業集落排水事業国庫補助金	5,000 224,400 10,000

- 11 -
資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的支出			1,742,965	1,596,648	146,317				
	1. 建設改良費		645,000	501,800	143,200				
		1. 工事費	645,000	501,800	143,200	1. 委託料	40,000	杉原谷浄化センター基本設計業務委託 下水道事業計画変更認可策定委託 農業集落排水事業機能強化診断業務委託	10,000 10,000 20,000
						2. 工事請負費	605,000	中浄化センター機械・電気設備改築工事 杉原谷処理区道路舗装工事	600,000 5,000
	2. 固定資産購入費		800	847	47				
		1. 固定資産購入費	800	847	47	1. 工具、器具及び備品購入費	800	工具、器具及び備品購入費	800
	3. 企業債償還金		1,097,165	1,094,001	3,164				
1. 企業債償還金		1,097,165	1,094,001	3,164	1. 企業債償還金	1,097,165	企業債償還金	1,097,165	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	6 (0)	0	25,569	15,685	41,254	8,267	49,521
	前年度	6 (0)	0	26,984	14,145	41,129	8,584	49,713
	比 較	0 (0)	0	△1,415	1,540	125	△317	△192

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		本年度	1,350	77	272	1,367	1,320	6,236	4,343
前年度		558	39	306	336	1,920	6,399	4,467	
比 較		792	38	△34	1,031	△600	△163	△124	
区 分		児童手当 (千円)							
	本年度	720							
	前年度	120							
	比 較	600							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	6 (0)	0	25,569	15,685	41,254	8,267	49,521
	前年度	6 (0)	0	26,984	14,145	41,129	8,584	49,713
	比 較	0 (0)	0	△1,415	1,540	125	△317	△192

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,350	77	272	1,367	1,320	6,236	4,343
	前年度	558	39	306	336	1,920	6,399	4,467
	比 較	792	38	△34	1,031	△600	△163	△124
	区 分	児 童 手 当 (千円)						
	本年度	720						
	前年度	120						
	比 較	600						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0
	前年度	— (—)	—	—	—	—	—
	比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度		—	—	—	—	—	—	—	
比 較		0	0	0	0	0	0	0	
区 分		児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)						
	本年度	0	0						
	前年度	—	—						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,415	給与改定に伴う 増減分	14		給与改定の状況 給料の改定率 0.05%
		昇給に伴う増加分	266		平均昇給率 1.00%
		その他の増減分	△1,695	職員の変動等による 増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人
職員手当	1,540	制度改正に伴う 増減分	115	制度改正に伴う増減	期末勤勉手当の改正 6月期 2.225→2.250月分 12月期 2.225→2.250月分
		その他の増減分	1,425	職員の変動等による 増減	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 - 増 減 0人
給 料	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 - 増 減 0人
職員手当	0	その他の増減分	0		

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	353,933円
	平均年齢	45.7歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	374,217円
	平均年齢	49.3歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	3	50.0
	3級	1	16.7
	2級		
	1級		
	計	6	100.0
平成31年1月1日現在	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	4	66.7
	3級		
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全体計画					前々年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫 交付金	企業債	当年度損 益勘定留 保資金							
1資本 的支出	1建設 改良費	公共下水道事業	令和元	千円 250,000	千円 137,500	千円 112,500	千円	千円	千円 61,000	千円 61,000	千円 189,000	% 7%	通次繰越 189,000千円	
			(中浄化セ ンター機械 設備工事)	令和2	600,000	330,000	270,000			789,000	789,000			
		計	850,000	467,500	382,500				850,000	850,000	189,000			

令和元年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	307,161,910		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	1,367,700	308,529,610	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	216,490,625		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	55,290,469		
	(4) 減価償却費	532,195,317		
	(5) 資産減耗費	9,869,209		
	(6) その他の営業費用	0	813,845,620	
	営業利益			505,316,010
3	営業外利益			
	(1) 分担金及び負担金	1,800,000		
	(2) 受取利息及び配当金	30,589		
	(3) 他会計補助金	520,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	180,118,912		
	(5) 雑収益	156,500	702,106,001	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	149,491,805		
	(2) 雑支出	20,051,754	169,543,559	532,562,442
	経常利益			27,246,432
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			27,246,432
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			27,246,432

令和元年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,432,012		
減価償却累計額	772,744,615	388,687,397	
ハ 構築物	23,568,811,361		
減価償却累計額	9,014,288,811	14,554,522,550	
ニ 機械及び装置	7,062,703,170		
減価償却累計額	6,203,417,911	859,285,259	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	600,000		
減価償却累計額	71,280	528,720	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		530,081,938	
有形固定資産合計			16,590,431,931
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			16,590,431,931

2 流動資産

(1) 現金預金		640,765,042	
(2) 未収金	27,780,266		
貸倒引当金	3,803,135	23,977,131	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			664,742,173
資産合計			17,255,174,104

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,353,107,217		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		7,353,107,217	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			7,353,107,217
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,097,165,000		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,097,165,000	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		338,573,000	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		80,000	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,454,150		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		3,454,150	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計			1,439,272,150
5 繰延収益			

長期前受金		11,170,122,539	
収益化累計額		<u>5,593,874,296</u>	
繰延収益合計			<u>5,576,248,243</u>
負債合計			<u>14,368,627,610</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,273,580,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	475,822,027		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		475,822,027	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	109,897,951		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,246,432</u>		
利益剰余金合計		<u>137,144,383</u>	
剰余金合計			<u>612,966,410</u>
資本合計			<u>2,886,546,494</u>
負債資本合計			<u>17,255,174,104</u>

令和 2 年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	299,738,000		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,910	299,753,910	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	226,145,000		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	57,456,992		
	(4) 減価償却費	531,490,000		
	(5) 資産減耗費	15,367,000		
	(6) その他の営業費用	0	830,458,992	
	営業利益			530,705,082
3	営業外利益			
	(1) 分担金及び負担金	1,200,000		
	(2) 受取利息及び配当金	40,000		
	(3) 他会計補助金	528,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	190,882,000		
	(5) 雑収益	0	720,122,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,444,000		
	(2) 雑支出	39,117,786	169,561,786	550,560,214
	経常利益			19,855,132
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			19,855,132
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			19,855,132

令和 2 年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,432,012		
減価償却累計額	784,274,615	377,157,397	
ハ 構築物	23,568,811,361		
減価償却累計額	9,436,278,811	14,132,532,550	
ニ 機械及び装置	6,992,814,000		
減価償却累計額	6,027,939,911	964,874,089	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	600,000		
減価償却累計額	107,280	492,720	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		897,775,790	
有形固定資産合計			16,630,158,613
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			16,630,158,613

2 流動資産

(1) 現金預金		850,783,942	
(2) 未収金	33,601,477		
貸倒引当金	3,833,446	29,768,031	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			880,551,973
資産合計			17,510,710,586

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,043,732,647		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		7,043,732,647	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			7,043,732,647
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,076,274,570		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,076,274,570	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		479,657,000	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		80,000	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,527,000		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		3,527,000	
(9) その他の流動資産		0	
流動負債合計			1,559,538,570
5 繰延収益			

長期前受金		11,399,151,039	
収益化累計額		<u>5,669,663,296</u>	
繰延収益合計			<u>5,729,487,743</u>
負債合計			<u>14,332,758,960</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,545,130,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	475,822,027		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		475,822,027	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	137,144,383		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,855,132</u>		
利益剰余金合計		<u>156,999,515</u>	
剰余金合計			<u>632,821,542</u>
資本合計			<u>3,177,951,626</u>
負債資本合計			<u>17,510,710,586</u>

令和2年度下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,855,132
減価償却費	531,490,000
資産減耗費	15,367,000
貸倒引当金の増減額	30,311
賞与引当金の増減額	72,850
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 190,882,000
受取利息及び配当	△ 40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	130,444,000
未収金の増減額	△ 2,544,211
未払金の増減額	△ 73,000
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	503,720,082
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 130,444,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,316,082

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 584,362,182
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	341,900,000
負担金等による収入	0
未収金の増減額	△ 3,277,000
未払金の増減額	141,157,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,582,182

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	766,900,000
企業債の返済による支出	△ 1,097,165,000
出資金による収入	271,550,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,715,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	210,018,900
資金期首残高	640,765,042
資金期末残高	850,783,942

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。